

巻 頭 言

新型コロナウイルス感染症は2023年5月に2類相当から5類感染症へと感染症法上の位置付けが変わり、本年4月からは通常の対応へと完全に移行されました。しかし、本年6月末より感染者は増加に転じ、今まさに第11波に突入した感があります。街ではマスクの着用者は数えるほどになりコロナ感染はなくなったかのような様子ですが、病院内では持ち込みと思われるコロナ陽性者が多く発生し、スタッフの緊張感は再び高まっている状況です。



地方独立行政法人加古川市民病院機構 加古川中央市民病院は2016年7月に開院し、東播磨医療圏域の基幹病院として高度急性期・急性期医療を担い9年目を迎えています。600床、6つの診療センター（消化器センター、心臓血管センター、呼吸器センター、こどもセンター、周産母子センター、がん集学的治療センター）を中心に、本年4月に開設した緩和ケア科を加えて34の診療科で診療しています。昨年度も救急医療ならびに高度専門医療を止めることなく提供し、救急車受入件数は8,762件、手術件数は8,795件、ピークは越えたとはいえ新型コロナウイルス感染症入院患者数は561人（うち小児108人、妊婦14人）を受け入れてきました。国の地域がん診療連携拠点病院としてがん医療の充実とともに遺伝子診療部を開設し、がんゲノム医療にも取り組んでいるところです。また、DMAT指定病院、地域災害拠点病院としての指定を受け、本年1月に発生した能登半島地震の被災地へDMATや災害支援ナースを派遣し災害医療にも取り組んでいます。最近の異常気象の影響を考えると、洪水や地震、特に将来発生が予想されている南海トラフ地震などの自然災害や新興感染症には市民病院として必ず備えておかねばなりません。病院の質改善にむけての取り組みでは、病院機能評価3rdG Ver.3.0ならびに臨床検査室ではISO15189の認定も受け、これまでの地域医療への貢献に対して自治体立優良病院表彰 総務大臣賞も受賞することができ職員の励みになっています。一方、施設面では患者ならびに職員の増加に伴い施設の狭隘さが目立っていましたが、年度末に増築棟が竣工し少しは余裕ができたように感じています。

私はこれまで加古川市民病院機構の理事長並びに加古川中央市民病院の院長を兼務してきましたが、本年4月より新院長 平田健一先生を迎え新たなスタートを切っています。今、病院は働き方改革、医療DX、医療人材確保、2040年頃を見据えた新たな地域医療構想、世界的紛争や円安に伴うエネルギー価格や入院患者の食材費、医療材料費の高騰など多くの難題を抱えています。平田院長とともにこれらの課題に取り組み、地域の医療機関や介護施設、行政とも連携を強化し、この地域の急性期病院としてその役割を果たしていきたいと思います。どうぞ、よろしくお願いいたします。

加古川市民病院機構学術誌第13号には、2023年度の病院概要並びに職員の論文や学会発表などの研究業績が盛り込まれています。ご覧いただき忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。最後に、本誌の取り纏めにご尽力頂いた編集委員や職員の方々に深謝申し上げます。

2024年8月

加古川市民病院機構

理事長 大西 祥 男